

こんにちは!
日本共産党
長野市議団 です

日本共産党 長野市議会だより



2020年3月定例議会報告

発行/日本共産党長野市会議員団

〒380-8512 長野市緑町1613 長野市役所内 日本共産党控室

TEL.226-4911 (内線 3936) FAX.266-7882

E-mail nsjcp@mx1.avis.ne.jp

HP http://www.naganojcp.assrv.com/

1・4面

台風19号災害、新型コロナウイルス

2・3面

市議団代表質問・一般質問

市民の命を本気で守る政治に



左から 竹内茂、佐藤久美子、滝沢真一、あべ孝二、黒沢清一、野々村博美 各市議

台風19号、新型コロナウイルス感染拡大等について

三月定例議会で長野市議団が質問

新型コロナウイルスの感染対策について

新型コロナウイルスの急激な感染拡大で市民に不安が広がっています。専門的な知識を持つ人が相談に応じる

万全の体制を早急につくる必要があります。長野市の、感染拡大を防ぐための早期発見に向けて、専門機関や保健所の体制や相談体制の強化・確保について質問しました。

保健所長は、2月26日に設置した

長野市新型コロナウイルス感染症対策本部等を通じて、庁内を挙げての対応が取れる体制を整備したと回答しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の予防について広く市民に周知するため、関係部局の協力を得て、日本語に加え、英語や中国語を使ったポスター等によって周知していると答弁しました。

4月7日現在、2721件の相談があり、148件の検査を実施しています。

千曲川堤防決壊の原因と今後の対策について

なぜ堤防が決壊したのか、地元の見解や経験を集約することが重要です。立ヶ花狭窄部から村山橋にかけて河床浚渫や河道掘削の実績はどのようであったか、また河床上昇による氾濫という専門家の見解をどのように受け止めているのか質しました。

担当部長は、決壊については堤防から越水し、のり面が削られたことが原因と説明。堤防調査委員会が決壊箇所の基礎地盤調査を実施しているの、国ではその結果と住民の要望も踏まえて堤防復旧を行うとのこと。河道掘削や砂利採取は行われてきましたが、定期的な測量結果から大きな河床上昇は見られない、と答弁しました。その後、世論と運動の力によって、決壊箇所については、被覆型堤防の検討が始まりました。



国土問題研究会による千曲川水害調査



(団 長) **野々村ひろみ**

経済文教委員会/まちづくり・公共交通対策調査研究特別委員会/決算特別委員会/議会報編集委員会



(副団長) **あべ孝二**

総務委員会/公共施設の在り方調査研究特別委員会/長野市都市計画審議会委員



(副団長) **佐藤くみ子**

建設企業委員会/農林業振興対策特別委員会/長野広域連合議会議員/長野市都市内分権審議会委員



(幹事長) **黒沢清一**

経済文教委員会/議会運営委員会/小・中学校の在り方調査研究特別委員会/千曲衛生施設組合議会議員



滝沢しんいち

建設企業委員会副委員長/議会運営委員会/公共施設の在り方調査研究特別委員会/長野市社会福祉審議会委員



竹内茂

福祉環境委員会/農林業振興対策特別委員会副委員長/決算特別委員会/長野広域連合議会議員

税金の使い方、市政の根本的な転換を求めて代表質問・一般質問

2020年3月定例長野市議会は2月27日から3月24日まで開かれ、来年度予算案の討議を中心に審議されました。代表質問は、黒沢清一、一般質問は滝沢真一、佐藤久美子、竹内茂、あべ孝二各市議が行い、野々村博美市議は、平成三十年度決算の反対討論等でそれぞれ活躍しました。

「安倍政権概ね評価する」という態度は変わらず

加藤市長は、安倍政権について「個々の政策や事象で判断するものではなく、あくまで総合的に判断するもの」として、政治姿勢を概ね評価する」としました。

この間、安倍内閣の「桜を見る会」疑惑、カジノをめぐる汚職事件、新型

コロナウイルス感染拡大への対応の遅れなど国民の不安が強まっています。市長は、これらのことについての評価を避けました。

復興計画について住民・職員の声を生かすべきでは

全職員を対象とした災害検証と、住民に寄り添い、住民の声を反映した復興計画にするためにも、被災者のア

ンケートは、地区ごとの被災状況がわかる集計をすすめるべきではないかと質しました。

危機管理防災監は、

全職員を対象に、よかつた点・課題点などのアンケートを実施したと回答しました。また、企画政策部長は、地区別・居住形態別・被害状況別などのクロス集計をすすめ、今後の復旧・復興の取り組みに活かすと回答しました。



千曲川治水対策のために市議団が「新潟県見附市田んぼダム」の視察

低い民生費、福祉の充実の市政への転換を

長野市の予算に占める民生費の割合は、中核市平均の42・6％に対して、35・8％と低くなっています。財政が厳しいという理由で市民に負担を押し付ける予算編成でなく、中核市並みに民生費を使うべき、と求めました。

答弁では「民生費の割合が中核市平均より低いのは、生活保護率が低く、生活保護費が少ないことが主な要因である」と答弁しました。

だからこそ、その分民生費の割合を増やし、貧困と格差が広がる中で、福祉を充実させることを求められています。

地域循環バスの充実に

党市議団は昨年、岐阜市のコミュニティバス「ぎふっこバス」の視察を行いました。この取り組みの最大の特徴は、それぞれの路線で地域住民が主体となってスーパー前や病院、公共施

設前などバス停も路線も決めていることとありました。ぎふっこバスは路線と利用者を増やし続け、現在、岐阜市内20地区で運行しています。今長野市では、特に高齢の皆さんから病院や買い物への足の確保を求める声が上がっています。そこでぐるりん号の路線を試験的に増やすこと、地域住民の声を聞き、住民が一番望むところに路線を作ること

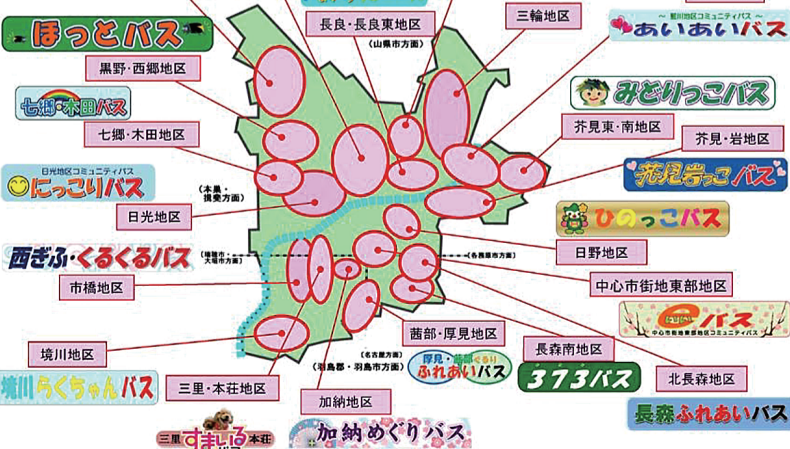
を提案しました。都市整備部長からは「地域から具体的な要望があった際には、意見を聞いて総合的に検討し判断する。」との回答でした。市民の足の確保について

平成30年度一般会計決算に反対討論

平成30年度一般会計決算に反対討論

長野市はこの間、空き店舗だらけのトイゴ、なかなか営業を続けていないパティオ大門、民間のマンション建設への税金投入が問われた権堂イーストプラザなど、中心市街地再開発に莫大な税金を投入してきました。しかし、どんなに税金を投入しても中心市街地は活性化出来ませんでした。一部の関連業者しか利益を受けることができない税金の使い方は間違っています。民間のスーパーとマンション建設である南石堂A-1地区優良建築物

では、要望が上がるのを待つだけでなく、市が主体となって検討することを求めました。



岐阜市コミュニティバス「ぎふっこバス」運行地区 岐阜市HPより

等整備事業への税金投入に反対しました。令和2年度予算編成では財政調整基金を取り崩し、255億円に上る災害関連復興予算を組むにあたって、「先人たちの努力によって積み上げられてきた基金」と強調されました。しかしこの基金は決して「先人たちの努力」で積み上げてきたものではありません。民生費を最小限に抑え、市の独自施策を次々と取りやめて、市民サービスや暮らしを削りに削りため込んできた基金です。この基金を最大限活用し、真に市民の利益を守る復興予算とすることを求めました。

「教員の変形労働時間制」について

昨年、公立学校の1年単位の変形労働時間制を可能にした改正給特法が成立しました。学校の繁忙期には1日10時間までの勤務を可能とし、超過分は夏休みで休み、年平均で1日あたり8時間に収めるという制度です。

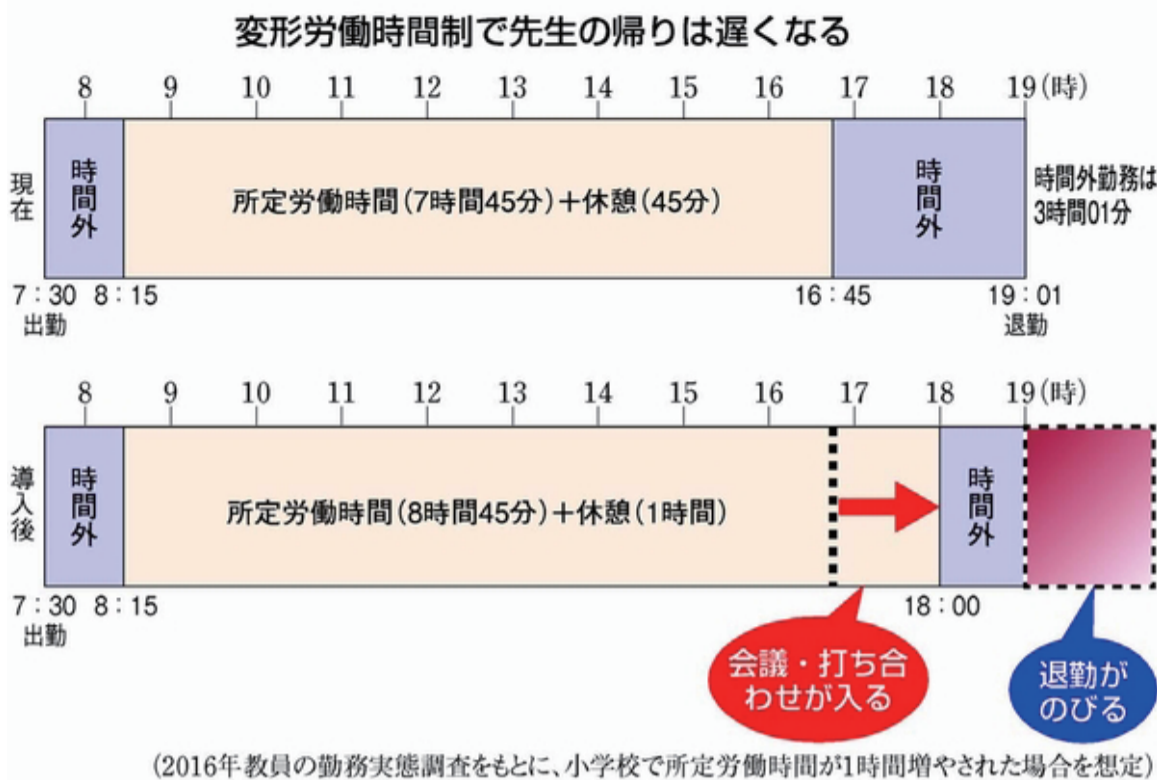
「この制度では、もっとひどい働かせ方になる」「過労死がもっと増える」というのが現場の声です。今、学校では子どもたちのために、必死に働いて

いる教職員を励ます働き方改革こそ求められています。教員も8時間働いて暮らしていけるようにするべきです。

若い教員にゆったり学びあえる時間を保障すべきです。現場や全国の市町村教育委員会の反対が強い「教員の変形労働時間制」に対する見解を求めました。

教育次長は、現時点では県の条例等が示されていないので、国や県の動向を注視していくという回答が返ってきました。

今後、1年単位の変形労働時間制



しんぶん赤旗2019年10月26日記事より

の導入ではなく、教職員定数の拡充など教育条件の改善こそ求められています。



太陽光発電設置に関する条例の制定について

川中島町上氷鉋地区の畑5450㎡と田701㎡を購入した地主が太陽光発電の設置を農業委員会等に申請をしました。この場所は民家が隣接しており、3000Wのパネルを1068枚、320・4kWの大規模な計画に大勢の住民が反対しました。

昨年の10月、地主の代理人は区長はじめ約70人と設置について話し合いました。地主は書面で701㎡、パネル168枚、出力38・5kWに縮小し、植栽や除草等適切な管理をするとしてしました。今回のことをふまえ、法的に規制するため、業者と市の責任、地域住民との合意を形成する条例制定を求めました。

市は国、県の動向と審議会の意見を聞き、ガイドラインの見直しや条例化について検討すると回答しました。

旧清掃センターで埋設廃棄物見つかる

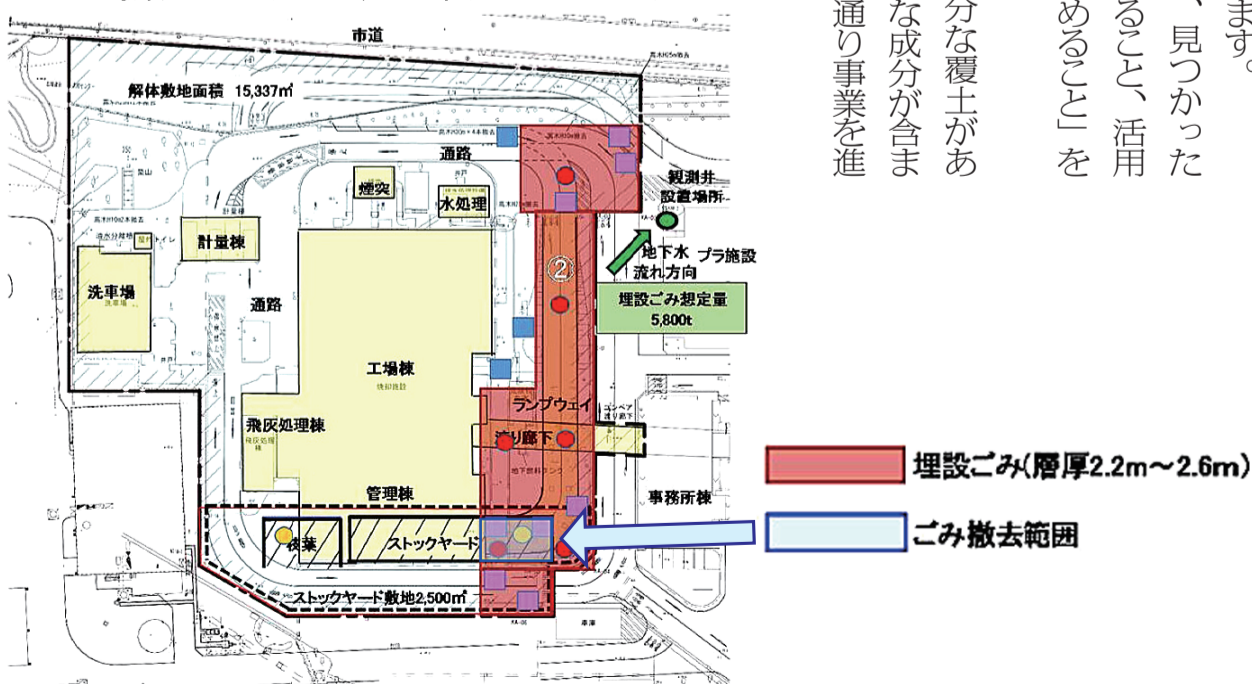
見つけた埋設廃棄物は撤去すべき

旧清掃センター跡地から大量の埋設廃棄物が見つかりました。長野市は住民と「残灰及び廃棄物は出来るだけ早く搬出すること」と協定書を結んでいました。しかし、「撤去せず計画通り公園とする」としています。

「公園化はストップし、見つけた埋設廃棄物は搬出撤去すること、活用は地域住民との合意で進めること」を求めました。

環境部長からは、「十分な覆土があること、埋設ごみが有害な成分が含まれていないことから計画通り事業を進める」との答弁でした。

国補ストックヤード建設・旧清掃センター焼却施設解体工事の概要と場内埋設ごみ状況予想図



清掃センター廃棄物埋設場所

3月定例会 審議結果一覧

議案名	会派別賛否							議決状況
	新友会	共産党	ネット革	公明党	無所属A	無所属B	無所属C	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
千曲川流域総合治水の抜本的な対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

請願名	新友会	共産党	ネット革	公明党	無所属A	無所属B	無所属C	採択状況
自衛隊の中東派遣を直ちに中止し、中東地域から撤収することを求める請願	×	○	○	×	○	○	○	不採択
消費税率5%への引き下げを求める請願	×	○	×	×	○	○	○	不採択
子ども医療費無料かの制度創設、及び子どもや障がい者等の医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額措置に関する意見書についての請願	×	○	○	×	○	○	○	不採択
医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める請願	×	○	○	×	○	○	○	不採択
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	×	○	○	×	○	○	○	不採択

長野市予算への対応	新友会	共産党	ネット革	公明党	無所属A	無所属B	無所属C	採択状況
令和2年度長野市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	可決

切実な消費税率5%への引き下げ請願を否決

共産党と無所属議員が賛成、自民系新友会・公明など反対

消費税率5%への引き下げを求め、請願が市民から提出されました。

しかし長野市議会では新友会、公明党などが反対し、これを否決してしまいました。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻になることで、国民生活を

守り、経済危機を打開する対策が不可欠となっています。

この間、日本共産党は経済提言を発表し、消費税率5%への緊急減税を求めてきましたが、今自民党内からも「消費税率は当面の間軽減税率0%」との声が出始めるなど、深刻な経済状況から抜け出すには消費税率の減税が大きくなっています。市民の暮らしを守るため、政治が手をこまねいている時ではありません。

「新型コロナウイルスの感染拡大」に関する申し入れ

新型コロナウイルス感染拡大が、日本社会に大きな影響を及ぼしています。日本共産党市議団は、4回にわたって加藤市長・市教委へ申し入れを行ってきました。引き続き、お困りごとやご要望をお寄せください。

新型コロナ感染拡大防止に向けた緊急要望 (第4次)

2020年4月17日
日本共産党長野市議団
団長 野々村博美

連日の新型コロナ拡大防止のためのご尽力、心より感謝申し上げます。さて昨日、安倍政権は、7都府県に出していた改定新型インフルエンザ対策特措法にもとづく緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大する発令を出しました。長野県内でも市内も感染ペースが加速している傾向にあり、大型連休中の人の移動を抑制するために必要な措置とのことです。長野市内では飲食、接待を伴う店舗での感染も発生し、今後ますます感染経路のわからない感染の広がりが懸念されることです。あらためて保健所をはじめ関係機関の皆様のご努力に敬意を表するとともに下記について更なるご尽力をお願いするものです。

- 1、長野マラソンの中止、観光業の落ち込みなど市内の旅館・ホテルの業績は著しい損害を受けている。また権堂町の飲食店、商店も街の存亡にかかわる事態となっている。固定費(家賃、共益費、光熱水費、リース代)などの支援が直ちに求められている。千曲市のように長野市独自の給付金が必要と考える。早急な検討をお願いしたい。また、融資は金利をゼロにすること。今までの借入れは一年間の据え置きを認めること。
- 2、新型コロナウイルスの影響により市民の収入が激減することは明らかである。災害対応と同じように国民健康保険料の免除を直ちに行うこと。また、国の通達にもさかのぼっての減免が書き込まれている。令和元年度第10期分についてはさかのぼって減免を行うこと。
- 3、上下水道料金について全市一律減免を適用すること。
- 4、休校が長引く中で友達と会えないこと、外出できないこと、遊べないことなど子ども達

のストレスも大きくなっている。また、子ども達の学習の遅れが懸念されている。インターネットを使った学習権の保障など早急な検討を求めたい。

- 5、貧困、虐待など支援が必要な子ども達一人一人をしっかりと把握してコロナ禍の中で新たな悲劇が生まれることのないよう支援チームを組んで訪問活動、見守り活動の強化をしていただきたい。また、児童扶養手当を受給している世帯については月5000円の食費補助を検討すること。
- 6、今後地方においても爆発的な感染者の拡大の可能性もある。すでに発熱外来を設置した医療機関もあり、医療崩壊を止めるためにも検査体制を抜本的に強化できる仕組みを早急に整えること。また軽症者を受け入れる施設の確保を今から準備しておく必要もある。医療現場への防護服、医療用マスク等の十分な提供と本格的財政支援を行う必要がある。国、県に対して強く要望すること。
- 7、介護事業所もマスク、エプロン、体温計、体温計の電池、消毒薬などの物資が不足しており、次はいつ手に入るのか今後の見通しが持てないことに不安感を募らせている。現在介護現場はエプロンなどが手に入らず、飛沫感染を防ぐためにカッパ、ゴーグルなどを転用している実態がある。安定的な供給ができる体制を早急に整えること。また、デイサービス利用から訪問サービスへの切り替えが可能とされているが、具体的にどのような手続きが必要か、市としてQ&Aを作成し、事業所に配布すること。グループホームなどの小規模施設で感染者が発生した場合の認知症患者の受け入れなどの対策を今から準備すること。介護事業は、デイサービスや訪問介護の中止、縮小を余儀なくされ、事業所は大幅な減収となっている。このままでは倒産・廃業、介護労働者の離職が相次ぎ、介護サービスの基盤が崩れてしまう危機に直面している。雇用調整助成金の手続きを簡素化し、賃金の8割(上限月額30万円)まで引き上げることを強く国に求めること。
- 8、障害者福祉施設についてもマスクと消毒液の不足が深刻になっている。提供体制を整えること。また就労先、販売先が減少している。行政として協力すること。

編集後記

春爛漫です。草や花が一気に咲き出しましたが、世界中の人が目に見えない敵と闘っています。ニュースは毎日コロナウイルス関係で身も心も委縮しています。アメリカは感染者が最多で死者も多く、巨大な軍事力を持っていてもそんなものはウイルスより弱いと思えました。感染爆発、医療崩壊と恐ろしい言葉が聞こえて来ますが、政府は、緊急事態は短期間とみなして小手先の対策しか考えていなかったが簡単に終息しそうにありません。大不況による景気後退は全世界に及び、政府がいかなる対策を講じて難局を乗り越えるか試されます。自粛と補償は一体のものです。感染拡大の阻止に断固立ち向かい、腹をくくって社会の一新を図る必要があるのではないのでしょうか。

(事務局 角井)



国土問題研究会千曲川水害調査団が2020年2月10日〜12日に行った現地調査の結果のレポートができました。ご希望の方は、日本共産党市議団控室までご連絡ください。

2019年台風19号による
千曲川水害の調査レポート
— 中間報告書第2版 —